



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月28日

上場会社名 日本精線株式会社 上場取引所 東
コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 利光 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野村 和生 TEL 06-6222-5432
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	46,749	4.5	4,576	29.4	4,585	23.9	3,250	25.4
2024年3月期	44,727	△8.8	3,537	△15.4	3,699	△14.3	2,592	△16.0

（注）包括利益 2025年3月期 3,927百万円（23.2％） 2024年3月期 3,187百万円（△8.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	105.97	—	8.1	8.4	9.8
2024年3月期	84.52	—	6.8	6.9	7.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	55,884	41,904	73.7	1,343.48
2024年3月期	53,402	39,489	72.8	1,268.02

（参考）自己資本 2025年3月期 41,208百万円 2024年3月期 38,886百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,719	△1,341	△1,705	16,479
2024年3月期	4,682	△2,823	△1,537	14,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	105.00	—	105.00	210.00	1,299	49.7	3.4
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,732	52.8	4.3
2026年3月期（予想）	—	16.00	—	26.00	42.00		56.0	

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	△10.1	1,100	△52.6	1,100	△53.0	800	△50.3	26.08
通期	43,500	△7.0	3,200	△30.1	3,200	△30.2	2,300	△29.2	74.99

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	31,265,190株	2024年3月期	31,265,190株
② 期末自己株式数	2025年3月期	592,566株	2024年3月期	598,565株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	30,672,828株	2024年3月期	30,666,103株

※当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,634	3.6	4,133	20.7	4,107	13.1	2,959	14.1
2024年3月期	40,192	△8.4	3,425	△5.0	3,631	△3.1	2,594	△4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	96.50	—
2024年3月期	84.60	—

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,158	35,717	72.7	1,164.47
2024年3月期	47,415	34,279	72.3	1,117.83

（参考）自己資本 2025年3月期 35,717百万円 2024年3月期 34,279百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、米国の政策動向に絡む不透明さの増大、不動産不況を抱える中国経済の減速懸念などの影響により不安定に推移しました。また、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢などの地政学リスクの解消が見通せないこともあり、景気の先行きの不透明感が大きくなっています。日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な国際情勢の影響に加え、賃上げ以上に進む物価の上昇、幅広い業界での人手不足問題などが景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、2024年度より『第16次中期経営計画（NSG26）』（最終年度2027年3月期）をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。

結果として通期の売上高は、467億49百万円（前期比4.5%増）となりました。損益については、太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に対する需要増をはじめステンレス鋼線の販売量が増加し、また金属繊維部門の受注も堅調に推移したことから増益となりました。この結果、営業利益45億76百万円（同29.4%増）、経常利益45億円85百万円（同23.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の32億50百万円（同25.4%増）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、2023年度を通じてサプライチェーン各社で在庫調整が実施されましたが、下落傾向にあったニッケル価格が上昇に転じたことも影響し、2024年度第1四半期から流通在庫を積み増す仮需が一部アイテムに生じました。2024年度上半期の販売数量は月当たり2,858トン（前年同期比10.4%増）となりましたが、その後の需要回復の動きは鈍く、下半期平均2,830トンとなりました。また、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、お客さまの細径化ニーズに応える高付加価値製品として好調な受注を確保しましたが、中国での太陽光パネルの在庫調整の影響により第3四半期以降調整局面となりました。

LMEニッケル価格については、2024年1月からは価格が反転上昇し4～6月平均価格はポンドあたり8.34ドルとなりましたが、その後下落基調となり7月以降はポンドあたり7ドル前後での推移となりました。

結果として、通期でのステンレス鋼線全体の売上高は388億87百万円（同1.6%増）となりました。

なお、海外現地法人については、THAI SEISEN CO., LTD.、大同不銹鋼（大連）有限公司とも増収となりました。

[金属繊維]

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の調整局面が継続しましたが第4四半期には回復傾向が見られ、また半導体製造装置メーカー各社の中国向け販売需要が底堅く推移しました。2024年度上半期の月当たり売上高は3億23百万円（前年同期比8.2%増）、第3四半期は3億39百万円、第4四半期は3億80百万円となり下半期平均は3億59百万円（上半期比11.2%増）となりました。

ナスロン®フィルターについては、2024年度上半期の販売はポリエステルフィルム用途の販売が減少したものの高機能フィルム用途の販売が堅調に推移したことから、月当たり2億79百万円（前年同期比25.2%増）となり、下半期は海外の炭素繊維関連の大型案件を中心に化合繊維向けのフィルターの販売増も加わり、第3四半期は3億18百万円、第4四半期は3億76百万円となり下半期平均は3億47百万円（上半期比24.6%増）となりました。

結果として、金属繊維部門の当期における売上高は78億62百万円（前期比21.7%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司については増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は558億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億82百万円増加しました。流動資産は現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億36百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が減少したことなどにより、1億53百万円減少しました。

負債は139億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加しました。固定負債は長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少しました。

純資産は利益剰余金が増加したことなどにより419億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億15百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は164億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億71百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47億19百万円の収入となり、前期に比べ37百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益の増加及び棚卸資産の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億41百万円の支出となり、前期に比べ14億81百万円支出が減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより17億5百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	68.5	72.8	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	52.0	81.1	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	954.3	534.6	1,099.5	1,133.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後については、米国の相互関税をはじめとする通商政策が世界経済に不確実性の高まりをもたらしており、世界経済の大きな下振れリスクと認識しております。また、地政学リスクの継続、中国の景気減速懸念、株式市場・為替・金利動向に加え、日本における物価や人件費の上昇、人手不足問題による景気の下振れリスクなど、多くのリスクシナリオを認識しています。

当社グループは、2024年度より『第16次中期経営計画(ＮＳＧ２６)』（最終年度2027年3月期）を掲げ、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化と積極投資 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ＥＳＧ経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めております。

上記のようなリスクを踏まえ、当社の自助努力では吸収困難な労務費、副資材費、物流費などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、サプライチェーンの柔軟性確保や適正在庫の運用を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。一方、中期経営計画ＮＳＧ２６の着実な実行、特に細径化ニーズが高まる極細線やＩＴ社会を支える半導体の製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター（NASclean®）などサステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の拡販に注力するとともに、それらの増産に向けた投資も実施してまいります。

このような取組みを踏まえて、次期の通期連結業績については次のとおりと予想しております。中国での太陽光パネル減産を受け、その製造プロセスで使用する極細線の販売が減少する見込みであり、利益面での影響を織り込んでおります。また、米国の関税政策による影響につきましては、現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難ではありますが、ステンレス鋼線及び金属繊維ともマイナス面の影響を受ける可能性があるため、概ね保守的に見積もった予想としております。

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026年3月期（予想）	435億円	32億円	23億円
2025年3月期（実績）	467億49百万円	45億85百万円	32億50百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,238	17,065
受取手形及び売掛金	8,037	7,705
電子記録債権	1,711	2,064
商品及び製品	2,629	3,070
仕掛品	4,898	4,610
原材料及び貯蔵品	2,756	3,266
その他	212	338
流動資産合計	35,484	38,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,391	15,616
減価償却累計額	△9,995	△10,506
建物及び構築物（純額）	5,395	5,109
機械装置及び運搬具	33,234	34,269
減価償却累計額	△26,425	△27,520
機械装置及び運搬具（純額）	6,809	6,748
土地	1,657	1,667
リース資産	42	37
減価償却累計額	△19	△22
リース資産（純額）	22	14
建設仮勘定	1,390	1,677
その他	2,940	3,077
減価償却累計額	△2,415	△2,549
その他（純額）	525	527
有形固定資産合計	15,800	15,745
無形固定資産		
ソフトウェア	161	113
ソフトウェア仮勘定	0	19
その他	23	22
無形固定資産合計	185	155
投資その他の資産		
投資有価証券	100	68
繰延税金資産	1,583	1,560
その他	247	232
投資その他の資産合計	1,931	1,861
固定資産合計	17,917	17,763
資産合計	53,402	55,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	6,475
電子記録債務	-	4
短期借入金	260	257
リース債務	8	7
未払法人税等	620	825
未払消費税等	375	228
賞与引当金	693	733
役員賞与引当金	39	39
その他	884	753
流動負債合計	8,828	9,326
固定負債		
長期借入金	176	-
リース債務	16	8
役員株式給付引当金	67	102
環境対策引当金	171	211
退職給付に係る負債	4,535	4,212
その他	117	117
固定負債合計	5,083	4,653
負債合計	13,912	13,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,558	5,558
利益剰余金	27,494	29,228
自己株式	△398	△393
株主資本合計	37,653	39,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	27
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	1,120	1,520
退職給付に係る調整累計額	72	266
その他の包括利益累計額合計	1,232	1,814
非支配株主持分	603	696
純資産合計	39,489	41,904
負債純資産合計	53,402	55,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	44,727	46,749
売上原価	37,663	38,531
売上総利益	7,064	8,218
販売費及び一般管理費	3,526	3,641
営業利益	3,537	4,576
営業外収益		
受取利息	21	40
受取配当金	3	2
仕入割引	21	24
受取賃貸料	24	24
受取補償金	16	14
為替差益	93	40
雇用調整助成金	33	-
その他	4	4
営業外収益合計	219	152
営業外費用		
支払利息	4	4
支払補償費	13	8
固定資産除却損	33	7
環境対策引当金繰入額	-	110
その他	5	12
営業外費用合計	56	143
経常利益	3,699	4,585
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前当期純利益	3,701	4,590
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,353
法人税等調整額	△12	△62
法人税等合計	1,090	1,291
当期純利益	2,610	3,299
非支配株主に帰属する当期純利益	18	49
親会社株主に帰属する当期純利益	2,592	3,250

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,610	3,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△13
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	385	446
退職給付に係る調整額	168	193
その他の包括利益合計	576	627
包括利益	3,187	3,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,137	3,832
非支配株主に係る包括利益	49	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,558	26,201	△400	36,359
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			2,592		2,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,292	2	1,294
当期末残高	5,000	5,558	27,494	△398	37,653

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△0	765	△95	686	559	37,605
当期変動額							
剰余金の配当							△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							2,592
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△0	354	168	545	43	589
当期変動額合計	22	△0	354	168	545	43	1,883
当期末残高	40	△1	1,120	72	1,232	603	39,489

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,558	27,494	△398	37,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,516		△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益			3,250		3,250
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,734	5	1,739
当期末残高	5,000	5,558	29,228	△393	39,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	△1	1,120	72	1,232	603	39,489
当期変動額							
剰余金の配当							△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益							3,250
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	1	400	193	582	93	676
当期変動額合計	△13	1	400	193	582	93	2,415
当期末残高	27	0	1,520	266	1,814	696	41,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,701	4,590
減価償却費	1,694	1,691
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△51
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	40
受取利息及び受取配当金	△24	△43
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△66	△27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
有形固定資産除却損	33	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	477	46
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,087	△551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,765	484
その他	553	△440
小計	5,707	5,827
利息及び配当金の受取額	23	41
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,044	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682	4,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611	△714
定期預金の払戻による収入	557	800
有形固定資産の取得による支出	△2,637	△1,421
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の売却による収入	-	22
その他	△134	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	△20
長期借入金の返済による支出	△162	△162
リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,297	△1,513
非支配株主への配当金の支払額	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	14,122	14,608
現金及び現金同等物の期末残高	14,608	16,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国・韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	34,382	3,490	393	38,266	—	38,266
金属繊維	5,675	—	785	6,461	—	6,461
顧客との契約から生じる収益	40,057	3,490	1,179	44,727	—	44,727
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,057	3,490	1,179	44,727	—	44,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	1,492	197	1,825	△1,825	—
計	40,192	4,982	1,377	46,553	△1,825	44,727
セグメント利益又は損失（△）	3,494	△16	109	3,588	△51	3,537
セグメント資産	45,834	5,934	1,989	53,758	△355	53,402
その他の項目						
減価償却費	1,409	239	46	1,696	△1	1,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,003	80	35	3,119	△2	3,117

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	34,684	3,855	347	38,887	—	38,887
金属繊維	6,794	—	1,067	7,862	—	7,862
顧客との契約から生じる収益	41,479	3,855	1,414	46,749	—	46,749
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,479	3,855	1,414	46,749	—	46,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	1,742	303	2,200	△2,200	—
計	41,634	5,597	1,717	48,949	△2,200	46,749
セグメント利益	4,203	151	291	4,647	△70	4,576
セグメント資産	47,498	6,706	2,230	56,435	△550	55,884
その他の項目						
減価償却費	1,405	244	43	1,693	△2	1,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,722	156	16	2,894	△5	2,888

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1	△19
全社費用※	△52	△51
合計	△51	△70

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△364	△558
全社資産※	8	8
合計	△355	△550

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

①減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

②有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268.02円	1株当たり純資産額 1,343.48円
1株当たり当期純利益 84.52円	1株当たり当期純利益 105.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度末において275,500株、当連結会計年度末において269,100株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において276,375株、当連結会計年度において269,100株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,592	3,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,592	3,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,666	30,672

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。